

平成26年度予算見積調書(第1号補正予算)

課室名: 農業ビジネス支援課
 担当名: 農地活用・企業参入支援担当
 内線: 4033 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
A2	経営体育成条件整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	経営体育成条件整備費		
事業期間	平成22年度～平成26年度	根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱、強い農業づくり交付金実施要綱			戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化		
						分野施策	030201	収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明							
人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成・確保に向けて、経営規模拡大や経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施や成果目標の達成に向けた取組を推進する。また、平成26年2月の大雪により被害を受けた農業者に対して農業施設等の撤去や復旧等を支援し、農業経営の継続を図る。 (1) 推進事業費 0千円 (2) 整備事業費 9,277,375千円 ア 一般型 0千円 イ 被災者支援型 9,266,500千円 ウ 附帯事務費 10,875千円			(1) 事業内容 ア 推進事業 意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。 イ 整備事業 9,277,375千円 (ア) 一般型 適切な人・農地プランを策定した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援する。 (イ) 被災者支援型 9,266,500千円 気象災害により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設の撤去や復旧等を支援する。 (ウ) 附帯事務費 10,875千円 県・市町村の事務経費 (2) 事業計画 ア 県経営構造対策推進会議及び農業経営や事業制度に精通した経営構造コンダクター、アドバイザーの設置 経営構造対策事業等で過去に実施した施設整備等のフォローアップ 89施設 4地区 イ (ア) 中心経営体等の農産物の生産、加工、流通、販売、その他農業経営の開始若しくは改善に必要な機械又は施設の導入等に対する支援 21地区 (イ) 被害を受けた農産物の生産に必要な施設の撤去・復旧、被害前と同程度の施設の取得、修繕のための資材の購入等に対する支援 (3) 事業効果 ・人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が育成・確保され、活力ある地域農業の発展が図られる。 ・認定農業者数(埼玉農林業・農山村振興ビジョンで示した指標・数値目標) 平成23年度: 4892経営体 平成27年度達成目標: 6000経営体 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県経営構造対策推進会議、市町村と連携し、円滑な事業の推進を図る。							
2 事業主体及び負担区分										
(2) (国5/10・県2/10)市町村2/10・事業者1/10 (国5/10・県2.5/10)市町村2.5/10・事業者0 (国1/2・県1/2) (国1/2・県0)市町村1/2										
3 地方財政措置の状況										
特別交付税 (省令 第5条第1項) 除排雪に要する経費が多額であることを考慮して定める額(地方公共団体の負担分の7割又は8割)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×5.0人=47,500千円										
財 源 内 訳										
予算額								一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	9,277,375	6,590,375							2,687,000	9,361,537
現計額	84,162	81,431							2,731	